



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東  
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	10,962	△5.5	△265	—	592	581.7	486	—
2021年12月期第3四半期	11,598	△6.7	118	△74.5	86	△81.5	△140	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △221百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 △410百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	7.99	7.93
2021年12月期第3四半期	△2.35	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	22,702	12,690	40.2
2021年12月期	24,402	13,364	38.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 9,123百万円 2021年12月期 9,488百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2022年12月期	—	1.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	△7.3	△500	—	480	18.8	300	—	4.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	61,449,500株	2021年12月期	60,241,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	313,522株	2021年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	60,968,021株	2021年12月期3Q	59,880,909株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のデジタル化への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、メディアソリューション事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

また、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークの導入や時差出勤等の必要な措置を講じております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の業績に与えた影響については限定的でした。

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、従来「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3事業に区分しておりましたが、「IoT/AIソリューション事業」に属していた株式会社エーアイスクエアが前連結会計年度末において連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、事業セグメントを見直し、第1四半期連結会計期間より「コンピュータプラットフォーム事業」、「メディアソリューション事業」の2事業に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## (コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、新大手町サイトは、本年（2022年）9月末の契約率は90%超、稼働率は約60%となり、売り上げが増加しました。他方、利益率の高い運用受託サービスは売り上げが減少し、また、運用開始から20年が経過した第1サイトは、一部のお客様が新大手町サイトへの利用に切り替えたこと等により売り上げが減少しました。新たに進出するハイパースケールデータセンターについては、複数のパートナー候補と提携の枠組、手法等について協議を継続しております。引き続き、既存顧客との関係強化を図るとともに、新規顧客の開拓を進めてまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービス等の売り上げは増加しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社の主力プロダクトであるDell Technologies社製の「PowerScale」は概ね堅調な売り上げとなりました。また大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品については、大規模案件の獲得により売上が増加しました。Dell Technologies社製の「PowerScale」に関しては、ランサムウェア対策として、カナダ Superna社が開発したソフトウェア製品群「Eyeglass」の日本国内での提供・サポートを本年5月より開始しました。また、Dell Technologies社が提供するクラウド型データストレージサービス「APEX Data Storage Services」（ADSS）の取扱を9月より開始し、これまでスケールアウト型NAS「Dell PowerScale / Isilon」に加えて、データストレージリソースの更なる提供・サポートを行います。

デジタル技術やデジタルサービス等の浸透により、企業のDX（デジタル変革）が加速する中、当社も事業の変革、社内システムの高度化・連携等、引き続きDXへの取組みを推進してまいります。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。ソリューション事業部では、一部サービス解約により売り上げが減少しましたが、独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売り上げは堅調に推移し、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げも堅調に推移しました。今後も新たに開始したWebマーケティ

ングの活用等により売り上げ増加に努めてまいります。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、主に、データセンターの売り上げ減少により6,951百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業損益は、主に、利益率の高い運用受託サービスの売り上げ減少に伴う利益の減少により307百万円の損失（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

#### (メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）はコンテンツ配信プラットフォーム事業を行っており、JCCの子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）は地域メディア事業を行っております。

JCCにおいては、主力サービスであるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACAS<sup>(注1)</sup>への移行及び専門多チャンネル放送サービスの高画質化を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。本年新たに3社のケーブルテレビ事業者が「JC-data」を活用し地域情報の配信を開始しました。

自治体からのお知らせや各種緊急情報を伝達する「地域DXソリューション」では、新規取組みとして、JCCと北海道テレビ放送株式会社（以下「HTB」）が、放送通信連携型データ放送サービスのHybridcast<sup>(注2)</sup>を活用し、HTBのデータ放送画面を通じて道内自治体の各種情報を配信するサービスの事業化に向け準備を進めております。

今後もJCCでは、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題の多い地域の暮らしを便利にするサービスを、自治体と共創して提供に努めてまいります。

沖縄ケーブルにおいては、昨今高まるインターネット等の高速通信需要に対応するため、光回線（FTTH<sup>(注3)</sup>）化工事を進め、那覇市の一部及び宜野湾市全域で超高速インターネットサービス「ヒカリにらい」の提供を開始しており、今後さらにサービスエリアのインフラを順次更新してまいります。また本年3月、昨年来より株式会社地域ワイヤレスジャパン、沖縄テレビ放送株式会社等と共同で実施した「沖縄県初ローカル5Gを活用した災害時におけるテレビ放送の応急復旧に関する実証実験（令和3年度総務省開発実証請負）」が完了いたしました。加えて、本年6月より沖縄県における小売電気事業（取次販売）「にらいでんき」を開始し、7月からは、日本初の4Kスローテレビチャンネル「ナチュラルウィンドウチャンネル」の放送を開始しました。このチャンネルは、自然風景などの超高精細・高品質4K映像（Natural Window<sup>(注4)</sup>）をJCCが編成・ACAS方式で配信しております。なお、沖縄ケーブルは、株式譲渡に伴い、2022年12月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社へ移行するものの、今後もJCCとの業務関係を保ちながら、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、主に、JCC地域DXソリューションの案件獲得遅れにより3,990百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は、JCC地域DXソリューションの案件獲得遅れ、沖縄ケーブルにおける減価償却費や新サービス加入者獲得に向けた販売促進費の増加等により139百万円（同31.8%減）となりました。

以上の活動により、当第3四半期における当社グループの売上高は10,962百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は265百万円（前年同期は118百万円の営業利益）となりました。経常利益は営業外収益に投資有価証券売却益を計上したことにより592百万円（同581.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は486百万円（前年同期は140百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(注1) ACASとは、4K8K放送で新たに採用されたCAS方式。

CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

(注2) Hybridcastとは、放送波の中にインターネット上のコンテンツの取得を指示する制御信号を組み込み、テレビ放送とHTML5で記述されたWebコンテンツとの融合を可能とする次世代放送サービス。

(注3) FTTHとは、「Fiber To The Home」の略語で、光ファイバーを利用した家庭用の高速データ通信サービス。

(注4) Natural Window<sup>®</sup>とは、凸版印刷株式会社が提供する超高精細・高品質4K映像コンテンツを活用した超臨場感環境ソリューション。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金及び有形固定資産の減少、投資有価証券の売却に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ1,700百万円減少し22,702百万円となりました。

負債合計は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,025百万円減少し10,012百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等はありませんでしたが、投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少、非支配株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ674百万円減少し12,690百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.9%から1.3ポイント増加し40.2%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は30億円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年3月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,544,183	6,429,355
売掛金	2,119,417	1,817,377
商品及び製品	441,572	267,046
その他	1,030,826	659,226
貸倒引当金	△6,609	△6,269
流動資産合計	9,129,389	9,166,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,779,574	5,303,398
機械及び装置(純額)	1,600,779	1,408,771
工具、器具及び備品(純額)	290,462	324,752
リース資産(純額)	8,515	4,752
建設仮勘定	80,561	80,571
その他(純額)	7,980	6,671
有形固定資産合計	7,767,875	7,128,917
無形固定資産		
のれん	510,664	475,036
顧客関連資産	965,872	898,181
その他	759,511	552,379
無形固定資産合計	2,236,049	1,925,598
投資その他の資産		
投資有価証券	3,699,170	2,629,752
その他	1,573,003	1,854,677
貸倒引当金	△2,570	△3,264
投資その他の資産合計	5,269,602	4,481,165
固定資産合計	15,273,526	13,535,681
資産合計	24,402,916	22,702,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,021,497	756,577
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,054,186	966,569
未払法人税等	135,693	110,570
賞与引当金	9,975	20,446
資産除去債務	39,907	—
その他	1,738,336	1,628,175
流動負債合計	4,499,596	3,982,338
固定負債		
長期借入金	3,498,508	3,332,089
役員退職慰労引当金	5,120	6,883
退職給付に係る負債	320,784	315,006
資産除去債務	1,743,786	1,735,815
その他	970,268	640,022
固定負債合計	6,538,467	6,029,816
負債合計	11,038,064	10,012,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,345,586	3,453,510
資本剰余金	3,905,442	4,013,366
利益剰余金	1,326,061	1,555,551
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,489,405	8,934,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	998,920	188,408
その他の包括利益累計額合計	998,920	188,408
新株予約権	—	13,000
非支配株主持分	3,876,525	3,554,111
純資産合計	13,364,851	12,690,263
負債純資産合計	24,402,916	22,702,418



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,598,594	10,962,542
売上原価	8,891,363	8,588,249
売上総利益	2,707,230	2,374,292
販売費及び一般管理費	2,588,907	2,640,192
営業利益又は営業損失(△)	118,323	△265,899
営業外収益		
受取利息	1,232	62
受取配当金	25,553	30,280
為替差益	259	45,467
投資有価証券売却益	—	871,996
その他	20,839	14,425
営業外収益合計	47,884	962,232
営業外費用		
支払利息	37,198	32,930
持分法による投資損失	196	17,188
投資事業組合運用損	37,264	46,456
その他	4,646	7,318
営業外費用合計	79,305	103,894
経常利益	86,902	592,438
特別利益		
国庫補助金	—	292,392
固定資産売却益	5,200	26,939
特別利益合計	5,200	319,331
特別損失		
関係会社清算損	27,015	—
固定資産圧縮損	—	286,022
投資有価証券評価損	680,623	13,801
特別損失合計	707,639	299,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△615,537	611,945
法人税、住民税及び事業税	100,242	203,489
法人税等調整額	△11,603	△40,987
法人税等合計	88,638	162,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△704,175	449,443
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△563,627	△37,424
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,548	486,868

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△704,175	449,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,944	△669,460
為替換算調整勘定	31,121	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,409
その他の包括利益合計	294,066	△670,869
四半期包括利益	△410,109	△221,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,566	△323,643
非支配株主に係る四半期包括利益	△423,676	102,217

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

データセンターに係る新規契約時に顧客から支払いを受ける初期費用の一部について、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、データ・ソリューションに係る製品の保守サービスのうち、顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、総額で収益を認識する方法によっておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、データ・ソリューションに係る製品の保守サービスの一部について、一時点で収益を認識しておりましたが、保守契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は128,847千円減少し、売上原価は117,828千円減少し、営業利益は11,018千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,593千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は136,314千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,208,639	316,109	4,051,121	11,575,869	22,724	11,598,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,857	—	—	32,857	△32,857	—
計	7,241,496	316,109	4,051,121	11,608,727	△10,133	11,598,594
セグメント利益又は損失(△)	△25,109	6,081	204,845	185,817	△67,494	118,323

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額11,398千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△78,892千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	3,951,903	—	3,951,903	—	3,951,903
クラウド・ソリューション	1,055,309	—	1,055,309	—	1,055,309
データ・ソリューション	1,822,547	—	1,822,547	—	1,822,547
コンテンツ配信プラットフォーム事業	—	2,770,340	2,770,340	—	2,770,340
地域メディア事業	—	1,219,777	1,219,777	—	1,219,777
その他	121,810	—	121,810	20,854	142,664
顧客との契約から生じる収益	6,951,570	3,990,117	10,941,687	20,854	10,962,542
外部顧客に対する売上高	6,951,570	3,990,117	10,941,687	20,854	10,962,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,752	500	14,252	△14,252	—
計	6,965,323	3,990,617	10,955,940	6,601	10,962,542
セグメント利益又は損失(△)	△307,806	139,747	△168,058	△97,840	△265,899

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額7,843千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△105,683千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントは従来「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「コンピュータプラットフォーム事業」、「メディアソリューション事業」の2事業に変更しております。

この変更は、「IoT/AIソリューション事業」に属していた株式会社エーアイスクエアが前連結会計年度末において連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

この変更により、第1四半期連結会計期間より、従来「IoT/AIソリューション事業」に含まれていたグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社、GiTV Fund I Investment, L.P.及びGiTV Fund II Investment, L.P.の報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等を調整額に含めております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても遡及適用しております。

### (収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「コンピュータプラットフォーム事業」の売上高は128,847千円減少、セグメント利益は11,018千円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、ジャパンケーブルキャスト）が保有する沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）の株式について一部譲渡することを決議し、2022年10月11日に譲渡が完了しました。

## 1. 譲渡の理由

ジャパンケーブルキャストは、これまでHybridcast技術を用いたデータ放送サービスや4K放送の提供、またIP放送サービスの実証実験実施等、沖縄ケーブルでIP事業変革のモデル局づくりを推進してまいりました。沖縄ケーブルは、昨年从那覇市（一部）及び宜野湾市全域で高速インターネット回線の需要に対応するFTTH（光化）インフラの構築に着手しましたが、FTTHエリア拡大による追加投資が喫緊の課題となっておりました。

株式会社TOKAIケーブルネットワーク（以下、TOKAIケーブル）は、2022年3月末現在、東京都、静岡県、神奈川県、千葉県、長野県、岡山県、宮城県の1都6県でケーブルテレビ事業を展開する統括運営会社であり、各地域で加入者拡大と企業成長を実現した実績とノウハウがあります。沖縄ケーブルの成長を加速させるため、TOKAIケーブルのノウハウ等を投入し、ジャパンケーブルキャストがこれまで展開してきたIP事業変革のモデル局づくりを共同で推進することについて今般合意したことを受け、ジャパンケーブルキャストが保有する沖縄ケーブルの70%株式をTOKAIケーブルに株式譲渡することとしました。

なお、本件株式譲渡後、ジャパンケーブルキャストは沖縄ケーブルの株式を30%保有し、沖縄ケーブルは当社の持分法適用関連会社となります。

## 2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社TOKAIケーブルネットワーク

## 3. 株式譲渡の時期

2022年10月11日

## 4. 異動する連結子会社等の概要

名称：沖縄ケーブルネットワーク株式会社

事業内容：ケーブルテレビ放送、インターネット、固定電話サービス等の提供

当社との関係：当社連結子会社

## 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：140株

譲渡価額：譲渡先の意向により非公表とさせていただきます。

譲渡損益：2022年12月期第4四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益431,325千円を特別利益として計上する見込みです。

譲渡後の持分比率：30%